

グリーンイノベーション基金事業 製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトに係る実施可能性調査実施要領

令和5年9月4日
経済産業省
製造産業局
金属属課

経済産業省では、NEDO が実施予定であるグリーンイノベーション基金事業 製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトの実施者選定に当たって、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記1. 事業内容に記載する各研究開発項目の内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり実施者募集をした場合、参加する意思を有する企業等は、別添登録様式（1）及び（2）のいずれかに記入の上、各証明書類と併せて、4. 提出先までご登録をお願いいたします。

1. 事業内容

(1) 概要

事業要件案 参照

(2) 事業の具体的内容

事業要件案 参照

(3) 事業期間

事業要件案 参照

(4) 事業実施要件

事業要件案 参照

2. 参加資格

- ・予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- ・経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ・過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3. 留意事項

- ・複数事業者で構成されるコンソーシアムでも登録可能ですが、プロジェクトの主たる実施者は、企業等、収益事業の担い手としてください。
- ・複数事業者で構成されるコンソーシアムで登録される場合、様式（1）はコンソーシアムで1枚ご作成ください。事業者名・住所・商号又は名称・代表者名は、代表事業者についてご記入いただき、参加事業者分は同様の記載項目を記入した別紙を添付してください。また、各研究項目の事業実施者要件については、いずれかの事業者が要件を満たしていれば応募可能です。ただし、様式（2）に添付する計画書類、証明書類には、どの事業者が要件を満たしているか明記してください。
- ・登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・本調査の依頼は、NEDOにおいて公募を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。
- ・提供された情報、資料は返却いたしません。

4. 提出先・問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 製造産業局 金属課 金属技術室 富永、中野 宛て
TEL 03-3501-1794
FAX 03-3501-0195
E-mail bz1-kinzokupublic★meti.go.jp

※[★]を[@]に置き換えてください。

※郵送またはE-mailにてご提出願います。

5. 提出期限

令和5年10月3日（火）17:00 必着

(様式1)

(別添1)

令和 年 月 日

グリーンイノベーション基金事業
製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト
実施可能性調査 登録用紙

事業者名

住 所 : _____

商号又は名称 : _____

代表者氏名 : _____

連絡先

T E L :

F A X :

E-mail :

担当者名 :

公募要領に示された事業内容、事業実施条件等について熟読し、承知の上、登録致します。また、登録に当たっては、以下の項目に関して、四角枠に宣誓（チェック）を行ってください。

- 参加資格に挙げた要件を満たしている。
- 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人である場合については、同法第128条又は同法第199条に基づく貸借対照表等の公告を実施している。
- 会社法等、遵守すべき法令を遵守している。

(別添 2-1)

(様式 2-1)

グリーンイノベーション基金事業
製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト
研究開発項目 1-② 実施者要件確認書

<p>● 【研究開発項目 1】高炉を用いた水素還元技術の開発(目標: CO₂排出を 50%以上削減する高炉水素還元技術の確立)</p> <p>② 2030 年までに、中規模試験高炉（実炉の 1/5 規模以上）において、製鉄プロセスから CO₂排出 50%以上削減を実現する技術を実証。</p>		チェック欄
要件	<ol style="list-style-type: none">1. (研究開発・社会実装計画(改定案)に定める)上記の技術について実証すること。(実施場所に国内を含むこと)2. 実証した技術の実装を、国内を含む場所において行うこと。3. 研究開発・社会実装計画(改定案) 4. 実施スケジュールから大きく逸脱しないスケジュールで実施可能であること。(特に、社会実装時期の後ろ倒しは避けること。)4. 試験用の高炉設備(実炉の 1/5 規模以上)および用地を準備すること。5. 試験に必要な材料(鉄鉱石、水素等)を準備すること。6. 試験設備の運転に必要な周辺関連設備(受配電設備、水および廃ガス処理設備等)を準備すること。7. 試験設備の運転に必要な用役(電力、水等)を準備すること。8. 試験に必要な人員を準備すること。9. 本研究開発を遂行するための能力(具体的な実績、国際競争力、経営資源)を有していること。	

※要件 3～9については、対応箇所が分かるよう明記した上で計画書類、証明書類を提出すること(様式自由)。

(別添 2-2)

(様式 2-2)

グリーンイノベーション基金事業
製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト
研究開発項目 2-① 実施者要件確認書

<p>● 【研究開発項目 2】水素だけで低品位の鉄鉱石を還元する直接水素還元技術の開発 (目標: CO₂排出を 50%以上削減する直接水素還元技術の確立) ① 2030 年までに、低品位の鉄鉱石を水素で直接還元する技術により、中規模直接還元炉（実炉の 1/5 規模）において、現行の高炉法と比較して CO₂排出 50%以上削減を達成する技術を実証。</p>		チェック欄
要件	<ol style="list-style-type: none">1. (研究開発・社会実装計画(改定案)に定める)上記の技術について実証すること(実施場所に国内を含むこと)。2. 実証した技術の実装を、国内を含む場所において行うこと。3. 研究開発・社会実装計画(改定案) 4. 実施スケジュールから大きく逸脱しないスケジュールで実施可能であること。(特に、社会実装時期の後ろ倒しは避けること)。4. 試験用のシャフト炉設備(実炉の 1/5 規模以上)および用地を準備すること。5. 試験に必要な材料(低品位鉄鉱石、水素等)を準備すること。6. 試験設備の運転に必要な周辺関連設備(受配電設備、水および廃ガス処理設備等)を準備すること。7. 試験設備の運転に必要な用役(電力、水等)を準備すること。8. 試験に必要な人員を準備すること。9. 本研究開発を遂行するための能力(具体的な実績、国際競争力、経営資源)を有していること。	<input type="checkbox"/>

※要件 3～9については、対応箇所が分かるよう明記した上で計画書類、証明書類を提出すること(様式自由)。

(別添 2-3)

(様式 2-3)

グリーンイノベーション基金事業
製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト
研究開発項目 2-② 実施者要件確認書

●	【研究開発項目 2】水素だけで低品位の鉄鉱石を還元する直接水素還元技術の開発 (目標: CO ₂ 排出を 50%以上削減する直接水素還元技術の確立) ② 2030 年までに、低品位の鉄鉱石の水素直接還元-電炉一貫プロセスにおいて、自動車の外板等に使用可能な高級鋼を製造するため、大規模試験電炉（容量約 300 トン規模）において、不純物の濃度を高炉法並み（例えばリン 0.015%以下）に制御する技術を実証。	チェック欄
要件	1. (研究開発・社会実装計画(改定案)に定める)上記の技術について実証すること(実施場所に国内を含むこと)。 2. 実証した技術の実装を、国内を含む場所において行うこと。 3. 研究開発・社会実装計画(改定案) 4. 実施スケジュールから大きく逸脱しないスケジュールで実施可能であること。(特に、社会実装時期の後ろ倒しは避けること。) 4. 試験用の電炉設備(容量約 300 トン規模)および用地を準備すること。 5. 試験に必要な材料(低品鉄鉱石の水素還元鉄、スクラップ等)を準備すること。 6. 試験設備の運転に必要な周辺関連設備(受配電設備、水および廃ガス処理設備等)を準備すること。 7. 試験設備の運転に必要な用役(電力、水等)を準備すること。 8. 試験に必要な人員を準備すること。 9. 自動車の外板等に使用可能な高級鋼の製造能力を有し(需要家への納入実績を有するなど)、高級鋼であることの検証能力を有していること。 10. 本研究開発を遂行するための能力(具体的な実績、国際競争力、経営資源)を有していること。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

※要件 3～10 については、対応箇所が分かるよう明記した上で計画書類、証明書類を提出すること(様式自由)。